

**【表紙】**

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長殿                       |
| 【提出日】      | 2019年6月25日提出                  |
| 【計算期間】     | 第3期(自 2018年3月30日至 2019年3月29日) |
| 【ファンド名】    | ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ     |
| 【発行者名】     | 野村アセットマネジメント株式会社              |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼代表取締役社長 中川 順子           |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号             |
| 【事務連絡者氏名】  | 松井 秀仁                         |
| 【連絡場所】     | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号             |
| 【電話番号】     | 03-3241-9511                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                   |

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

- ◆世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）<sup>※</sup>、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

※ 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

#### ■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ）

#### 《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) | 補足分類             |
|---------|--------|-------------------|------------------|
| 単位型     | 国 内    | 株 式               | インデックス型          |
|         | 海 外    | 債 券               |                  |
|         |        | 不動産投信             |                  |
| 追加型     | 内 外    | その他資産<br>( )      |                  |
|         |        | 資産複合              | 特殊型<br>(絶対収益追求型) |

## 《属性区分表》

| 投資対象資産                                                                               | 決算頻度         | 投資対象地域           | 投資形態         | 為替ヘッジ         | 特殊型         |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------|--------------|---------------|-------------|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株                                                              | 年1回          | グローバル<br>(日本を含む) |              |               |             |
|                                                                                      | 年2回          | 日本               |              |               | ブル・ベア型      |
|                                                                                      | 年4回          | 北米               | ファミリーファンド    | あり<br>(適時ヘッジ) | 条件付運用型      |
| 債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>( )                                      | 年6回<br>(隔月)  | 欧州               |              |               |             |
|                                                                                      | 年12回<br>(毎月) | アジア              |              |               |             |
|                                                                                      | 日々           | オセアニア            |              |               | 絶対収益<br>追求型 |
| 不動産投信                                                                                | その他<br>( )   | 中南米              | ファンド・オブ・ファンズ | なし            |             |
| その他資産<br>(投資信託証券<br>(資産複合(株式、<br>債券、不動産<br>投信、商品、<br>デリバティブ、<br>為替予約取引)<br>資産配分変更型)) |              | アフリカ             |              |               | その他<br>( )  |
|                                                                                      |              | 中近東<br>(中東)      |              |               |             |
|                                                                                      |              | エマージング           |              |               |             |
| 資産複合<br>( )<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型                                                    |              |                  |              |               |             |

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

## ＜商品分類表定義＞

## [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

## [投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## 〔補足分類〕

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## ＜属性区分表定義＞

## 〔投資対象資産による属性区分〕

## 株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## 債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

## 〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

## 〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

## 〔特殊型〕

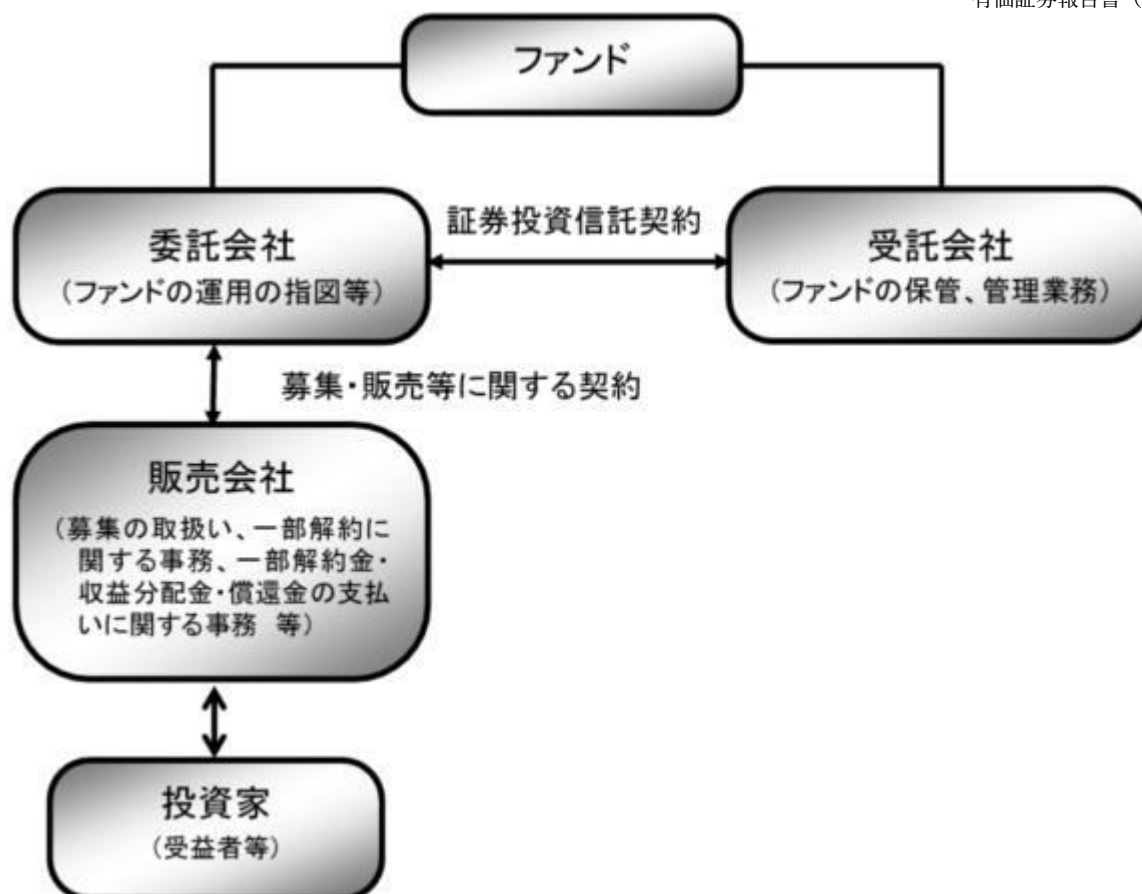
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## (2) 【ファンドの沿革】

2016年10月20日

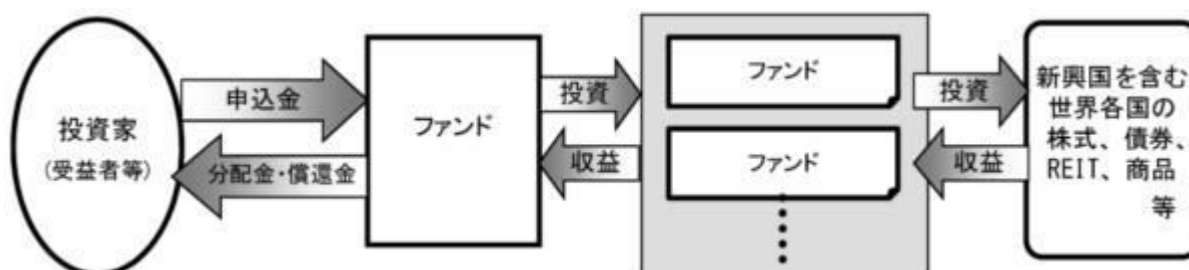
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



#### 《ファンド・オブ・ファンズ方式について》

ファンドは複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



| ファンド      | ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ |
|-----------|---------------------------|
| 委託会社(委託者) | 野村アセットマネジメント株式会社          |
| 受託会社(受託者) | 野村信託銀行株式会社                |

#### ■委託会社の概況(2019年5月末現在)■

- ・ 名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額  
17,180百万円
- ・ 会社の沿革

1959年12月 1 日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

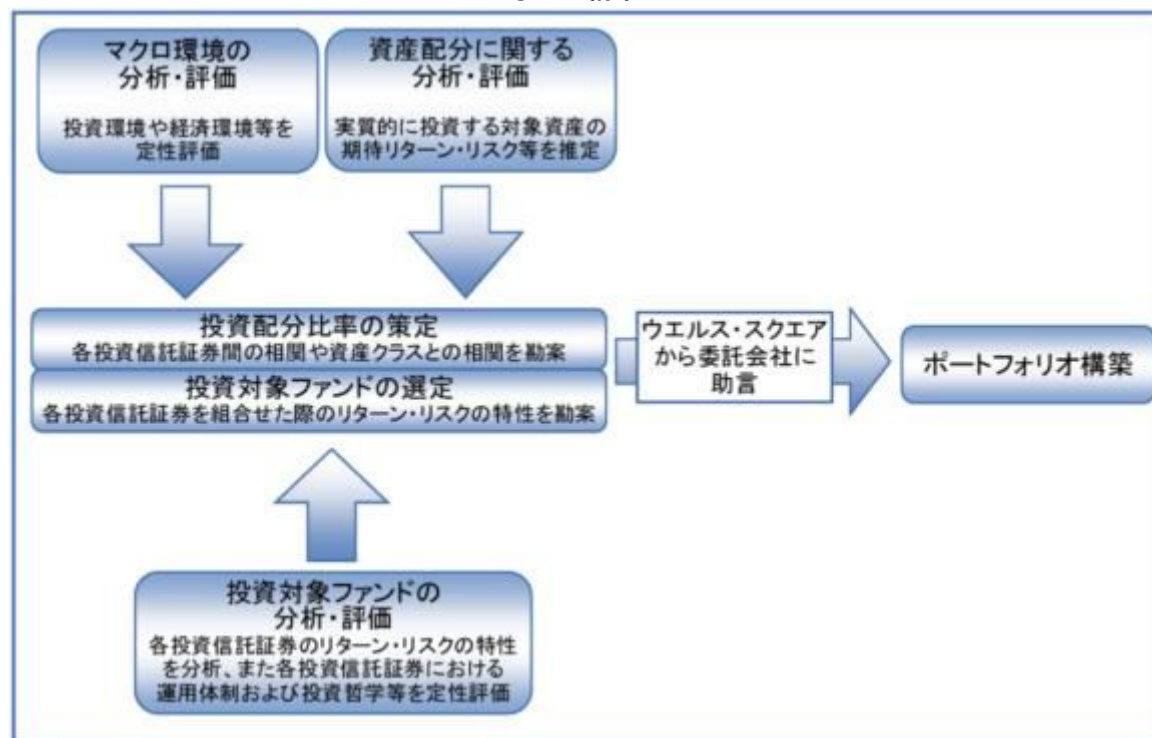
| 名称             | 住所               | 所有株式数      | 比率   |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

- 世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、REIT、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
  - ◆世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、REIT、商品等を投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す円建てあるいは外貨建ての上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。
  - ◆投資する投資信託証券において、実質的な外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で為替予約取引等を行なう場合があります。
  - ◆外貨建て投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。
- 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（ウエルス・スクエア）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行ないます。
  - ◆ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行ないます。
  - ◆組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
  - ◆指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

### ■ポートフォリオ構築プロセス■



＊上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

●投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

(参考) ウェルス・スクエアについて

#### ■ウェルス・スクエアの概要■

◆株式会社ウェルス・スクエアは、野村グループの資産運用会社で、主にファンドラップの投資運用サービス等の提供を行ないます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

◆ファンドは、以下に示す投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

| 指定投資信託証券                                    |
|---------------------------------------------|
| ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）                    |
| グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）             |
| クレディ・スイス(ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH＜外国籍投資法人＞ |

※上記は2019年6月25日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

※指定投資信託証券の名称について「（適格機関投資家専用）」の部分を省略して記載する場合があります。



※指定投資信託証券は、ファミリーファンド方式で運用するもの、直接有価証券等に投資するものがあります。（ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみです。）

### ①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

### ②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第4号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

### ③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

### (参考)指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の投資方針、関係法人、信託報酬等について、2019年6月25日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます。）。

今後、指定投資信託証券の各委託会社（運用会社）の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した指定投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

国内籍の指定投資信託証券の販売会社は、野村信託銀行株式会社です。

外国籍の指定投資信託証券については、管理事務代行会社等を通じて売買の申込み等を行ないます。

以下の点につきましては、全ての指定投資信託証券に共通となっています。

申込手数料はかかりません。

#### [各F]

投資の基本方針のうち＜収益分配方針＞につきましては、以下の通りです。

- ・運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

※指定投資信託証券の名称について、「（適格機関投資家専用）」の部分を省略して記載する場合があります。また、「ファンド」という場合があります。

※指定投資信託証券の委託会社等の概要については、後述の「指定投資信託証券の委託会社等について」をご参照ください。

※指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

## ノムラスマートプレミアムF (適格機関投資家専用)

### (A) ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラスマートプレミアムマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券に実質的に投資を行ない、主として世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的に活用し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ノムラスマートプレミアムマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。

### (B) 信託期間

無期限（設定日：2016年9月29日）

### (C) ファンドの関係法人

| 関係   | 名称               |
|------|------------------|
| 委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社       |

### (D) 管理報酬等

ファンドの信託報酬の総額は、次の(1)の基本報酬額に、(2)の成功報酬額を加算して得た額とします。

(1) 基本報酬額：ファンドの純資産総額に対し、年0.918%（税抜年0.85%）の率を乗じた金額とします。

(2) 成功報酬額：毎営業日に、当該営業日の成功報酬控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマークを超えた場合には、その超過額に20%を乗じて得た額（円未満は切り捨てるものとします。なお、消費税等相当額が別途かかります。）に、当該営業日の受益権口数を乗じて得た額とします。ハイ・ウォーターマークは過去の成功報酬計上時のハイ・ウォーターマーク（設定当初は1万円）に円短期金利<sup>\*</sup>を日割り計上した額を加算して決定されます。

＊円短期金利は、毎営業日（この信託の当初設定日前日を含みます。）において入手しうる、ロンドンにおいて公表された日本円1ヶ月LIBORの直近値とし、当該営業日の翌日以降適用するものとします。なお、当該円短期金利の下限は零とします。

※上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

## (E) 投資方針等

**(1) 投資対象**

内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

**(2) 投資態度**

- ①運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準<sup>※</sup>を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

- ②マザーファンドを通じて、内外の公社債、短期有価証券への投資を中心に、株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を活用するとともに、上場投資信託証券その他現物有価証券に投資を行ないます。有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。
- ③マザーファンドにおいて、有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。
- ④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**(3) 主な投資制限**

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ④同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ⑦外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑨一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

**グローバル・アセット・モデル・ファンドF (適格機関投資家専用)****(A) ファンドの特色**

ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象<sup>※1</sup>とし、日本円の短期金利水準<sup>※2</sup>を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1ファンドは、「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

※2 ファンドは日本円1ヵ月LIBORをベンチマークとします。

**(B) 信託期間**

無期限（2006年7月25日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

| 関係   | 名称               |
|------|------------------|
| 委託会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社       |

**(D) 管理報酬等**

ファンドの信託報酬の総額は、次の(1)の基本報酬額に、(2)の成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額：ファンドの純資産総額に対し、年0.972%（税抜年0.90%）の率を乗じて得た金額とします。

(2)成功報酬額：毎営業日に、当該営業日の成功報酬額控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマークを超えた場合には、その超過額に20%を乗じて得た額（円未満は切り捨てるものとします。なお、消費税等相当額が別途かかります。）に、当該営業日の受益権口数を乗じて得た額とします。ハイ・ウォーターマークは過去の成功報酬計上

時のハイ・ウォーターマーク（設定当初は1万円）に円短期金利<sup>\*</sup>を日割り計上した額を加算して決定されます。

＊円短期金利は毎営業日（この信託の当初設定日前日を含みます。）において入手しうるロンドンにおいて公表された日本円1ヵ月LIBORの直近値とし、当該営業日の翌日以降適用するものとします。なお、当該円短期金利の下限は零とします。

※上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに係る監査費用等をファンドから支弁します。

**(E) 投資方針等**

## (1) 投資対象

内外の短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を実質的な主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。

## (2) 投資態度

①主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

②有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

※Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

③資産配分については、世界主要国の株式・債券市場の中から流動性が高いと判断される市場を対象に、均衡水準より割安と判断される資産に係る有価証券先物取引等の買い建てによるロング・ポジションを、均衡水準より割高と判断される資産に係る有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションを構築し、収益の獲得を目指すことを基本とします。

④通貨配分については、資産配分とは独立した通貨配分戦略により為替予約取引等を積極的に活用し、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用し、均衡水準より割高と判断される通貨は当該通貨のヘッジ目的外での売予約によるショート・ポジションを構築し、均衡水準より割安と判断される通貨については買予約等によるロング・ポジションを構築することを基本とします。なお、為替予約取引等のヘッジ目的外での使用については、買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。

⑤市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## (3) 主な投資制限

①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

③外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

④株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑤同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑦投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑨一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## クレディ・スイス(ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH

### (A) ファンドの特色

ファンドは、システム運用によるトレンド・フォロー型のマネージド・フューチャーズ戦略を採用し、所定の目標年率ボラティリティ内でリターンをの最大化を目指します。伝統的資産や他のヘッジファンド資産との相関が低いことから、ファンドをポートフォリオに組み入れることによって高度なリスク分散効果が期待されます。伝統的モメンタム・ファクター投資に特化した流動性の高い投資アプローチを通じて、より高い説明力と透明性を備えたリターンを追求します。ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人です。

**(B) 信託期間**

無期限（2017年6月20日設定）

**(C) ファンドの関係法人**

| 関係       | 名称                               |
|----------|----------------------------------|
| 投資顧問会社   | クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エル・エル・シー    |
| 管理会社     | クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エス・エイ       |
| 管理事務代行会社 | クレディ・スイス・ファンド・サービス（ルクセンブルグ）エス・エイ |
| 保管銀行     | クレディ・スイス（ルクセンブルグ）エス・エー           |

**(D) 管理報酬等**

管理報酬は、純資産総額に対して年率0.90%を乗じて得た額とします。

上記のほか、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料等をファンドから支払います。

**(E) 投資方針等****(1) 投資対象**

短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株式、債券、為替市場における上場先物取引、および商品指数スワップを主要取引対象とします。

**(2) 投資態度**

①主要資産クラス(株式、債券、通貨、商品市場)で流動性に優れた上場先物取引、および商品指数スワップを主要取引対象とします。定量分析モデルを用いて市場動向を予測し、感情バイアスに左右されないシステム運用を通じて上昇および下落の両局面で収益機会を追求します。

②実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

**(3) 主な投資制限**

①デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

②原則として、店頭デリバティブは、毎日信託における立証可能な評価に服し、ファンドの主導権の下で、公正価格により、いつでも売却、現金化または相殺取引による清算が可能である取引のみを対象とします。

③同一発行体の発行する譲渡可能証券、短期金融商品への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。

**■指定投資信託証券の委託会社等について■**

◆指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下の通りです。

**野村アセットマネジメント株式会社**

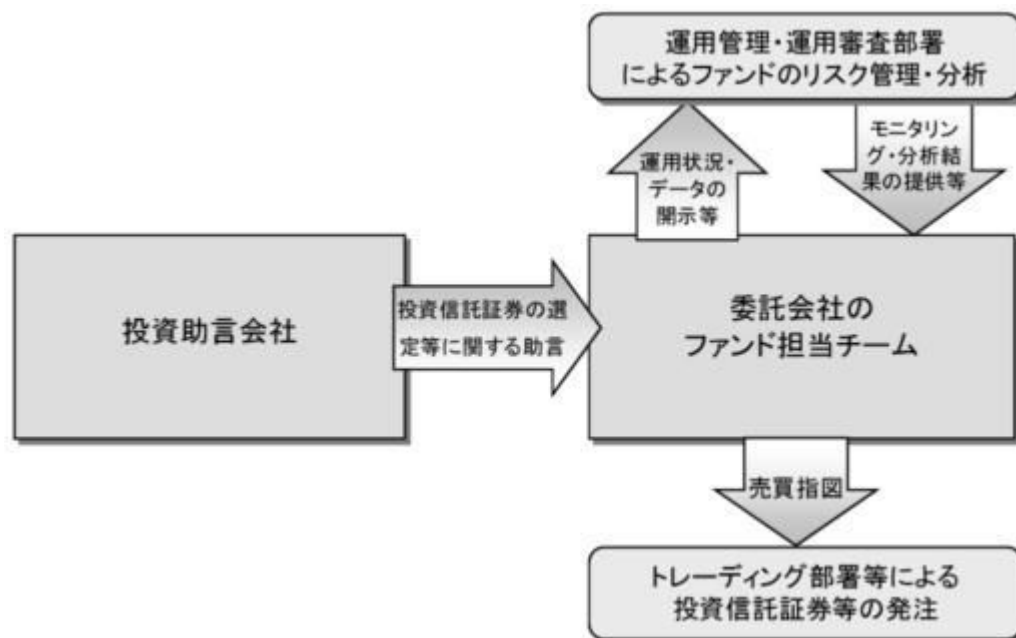
|            |                                                   |
|------------|---------------------------------------------------|
| 1959年12月1日 | 野村證券投資信託委託株式会社として設立                               |
| 1997年10月1日 | 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投資株式会社に商号を変更 |
| 2000年11月1日 | 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更                            |

**クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エス・エイ**

|          |                              |
|----------|------------------------------|
| 1999年12月 | クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エス・エイ設立 |
|----------|------------------------------|

**(3) 【運用体制】**

ファンドの運用体制は以下の通りです。

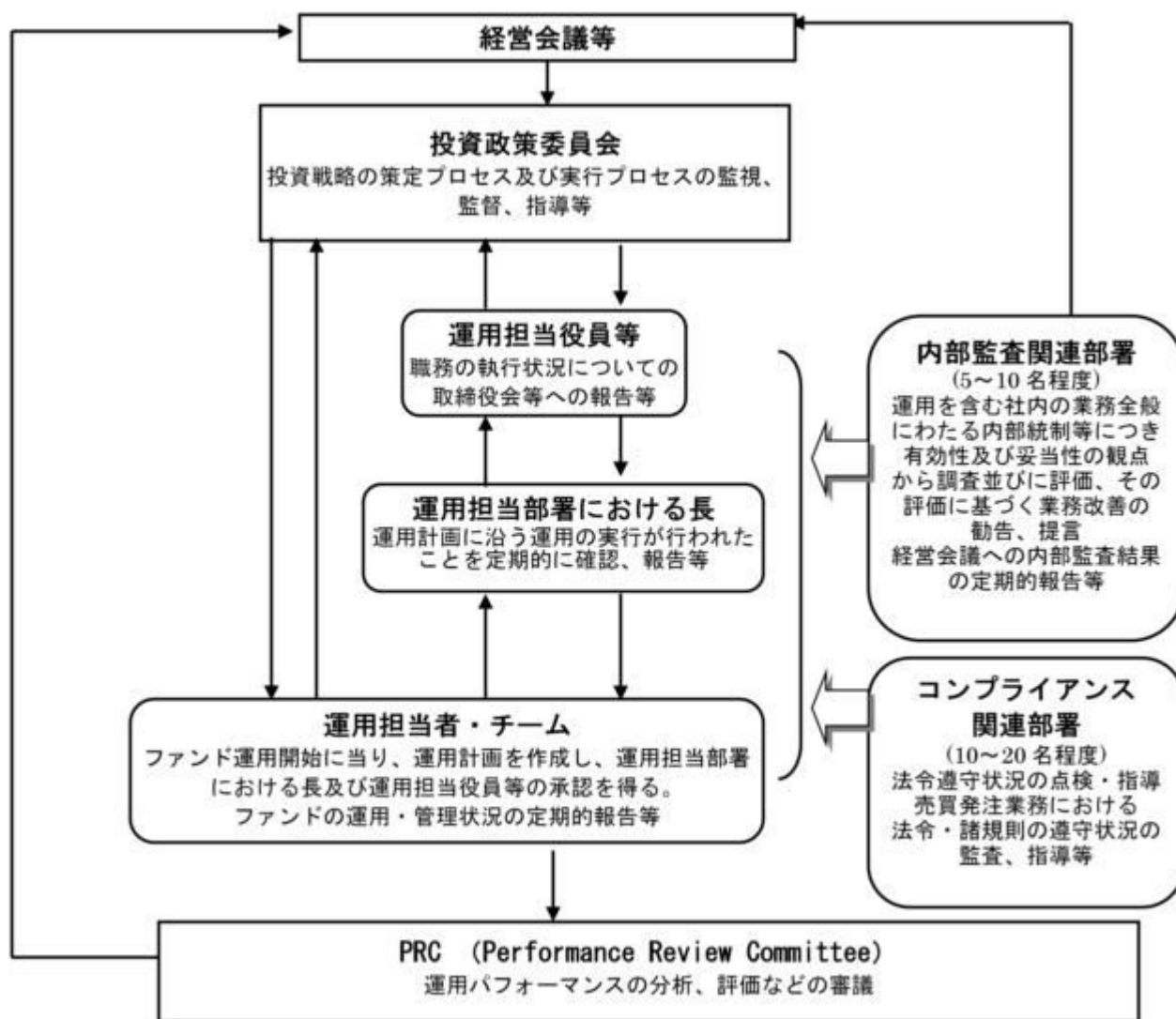


当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで



す。



#### 《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

\*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ◆ファンドの決算日

原則として毎年3月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

### （５）【投資制限】

#### ①運用の基本方針 ２運用方法 (3)投資制限（信託約款）

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行ないません。
- ・デリバティブの直接利用は行ないません。

※一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### ②公社債の借入れ(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### ③特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### ④外国為替予約取引の指図(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）のヘッジを行なう場合に限り、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- (ii) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

### ⑤資金の借入れ(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## 3【投資リスク】

### ＜基準価額の変動要因＞

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### 【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

#### 【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

#### 【REITの価格変動リスク】

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

#### 【商品（コモディティ）市況変動リスク】

ファンドは実質的に商品に対するエクスポージャーを持ちますので、商品(コモディティ)市況変動の影響を受けます。

#### 【為替変動リスク】

ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的（ヘッジ目的）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で為替予約取引等を実質的に活用しますので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況と

なる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

#### [代替手法に関するリスク]

ファンドは、世界各国の株式・債券・REIT・商品等への実質的な投資に加えて、デリバティブ取引・為替予約取引等を実質的に活用し、ロング・ポジションあるいはショート・ポジションを実質的に構築しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用してデリバティブ取引・為替予約取引等を行なうことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。

#### [取引先リスク]

ファンドは、実質的にデリバティブ取引等を利用しますので、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドおよびファンドが投資する投資信託証券が投資対象とする各マザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆投資対象とする外国投資法人においては、当該外国投資法人全体で一定規模以上の純資金流出入が生じた場合、当該流出入に伴う組入有価証券の売買にかかるコスト等を反映させるため、純資産価格の計算において一定の調整（価格の増減）が行なわれる場合があります。その場合、ファンドの基準価額は、かかる一定の調整が行なわれた純資産価格を用いて計算されますので、ファンドの基準価額も影響を受けます。
- ◆ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。
- ◆REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。
- ◆ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

- ◆店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的

に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

- ◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

- ◆ファンドが投資対象とする投資信託証券の販売会社は、一部の外国籍投資法人を除き、委託会社（運用の権限委託先を含みます。）の利害関係人等（当該委託会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。）である野村信託銀行株式会社となっております。したがって、ファンドにおいて、委託会社（運用の権限委託先を含みます。）が当該投資信託証券の買付けまたは売付けを受託会社に指図する場合、当該買付けまたは売付けの発注は当該利害関係人等に対して行なわれます。なお、ファンドが投資対象とする全ての指定投資信託証券の申込手数料は無手数料となっております。

- ◆ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日計算されます。したがって、ファンドの基準価額において、組入投資信託証券の投資対象資産等の値動きは、下図の通り一般的な投資信託における場合と比較して1営業日遅れて反映される場合がありますので、ご留意ください。

＜基準価額の算出イメージ図＞



約定日の基準価額（約定価額）は、原則として、海外市場は組入投資信託証券によってお申込みまたはお申込日の翌日、国内市場はお申込日の翌日の市場価格を反映したものです。

※国内外の祝日等は考慮しておりません。

## 《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

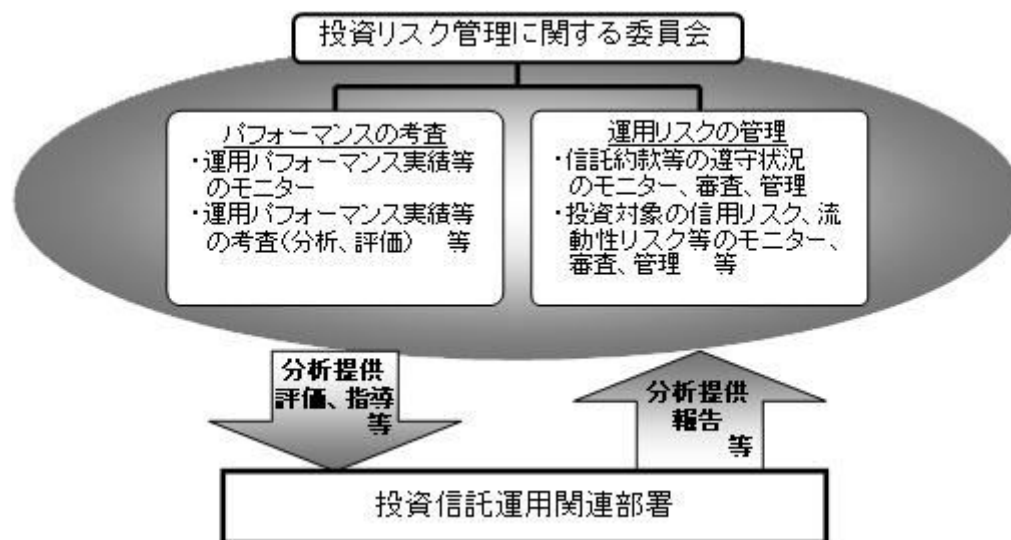
リスク管理関連の委員会

## ◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

## ◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

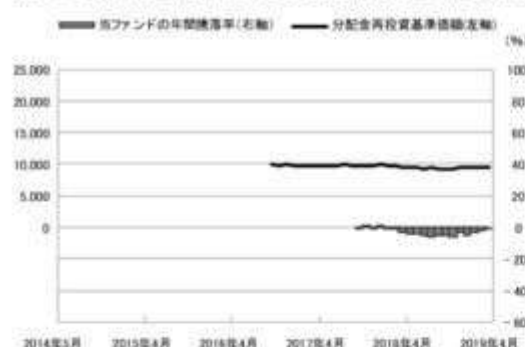
リスク管理体制図

※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

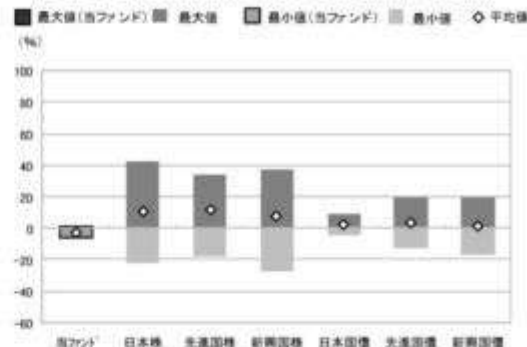
## リスクの定量的比較

（2014年5月末～2019年4月末：月次）

## ＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞



## ＜ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



|        | 当ファンド | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債   | 新興国債   |
|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値(%) | 1.3   | 41.9   | 34.1   | 37.2   | 9.3   | 19.3   | 19.3   |
| 最小値(%) | △ 6.1 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値(%) | △ 3.0 | 10.4   | 11.7   | 7.8    | 2.0   | 3.1    | 1.4    |

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2017年10月から2019年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2014年5月から2019年4月の5年間(当ファンドは2017年10月から2019年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)、「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券成り又は金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、または金融市場における投資機会を指数に関連させる成り又はそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSC、JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】



申込手数料はありません。

## （２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年 $1.134\%^{\ast 1}$ （税抜年 $1.05\%$ ）以内（2019年6月25日現在、年 $0.324\%^{\ast 2}$ （税抜年 $0.30\%$ ））の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

| ＜委託会社＞     | ＜販売会社＞     | ＜受託会社＞     |
|------------|------------|------------|
| 年 $0.22\%$ | 年 $0.05\%$ | 年 $0.03\%$ |

\*上記配分は、2019年6月25日現在の信託報酬率における配分です。

\*2019年10月1日以降消費税率が $10\%$ となった場合は、\*1が年 $1.155\%$ 、\*2が年 $0.33\%$ となります。

◆この他にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

### （参考）ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

| 指定投資信託証券の名称                        | 信託報酬率(税抜・年率)           |
|------------------------------------|------------------------|
| ノムラスマートプレミアムF                      | $0.85\% + \text{成功報酬}$ |
| グローバル・アセット・モデル・ファンドF               | $0.90\% + \text{成功報酬}$ |
| クレディ・スイス(ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH | $0.90\%$               |

\*国内籍投資信託の税込の信託報酬率については「(参考) 指定投資信託証券について」の「管理報酬等」をご参照ください。

上記の信託報酬率は、2019年6月25日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

なお、投資対象とする投資信託証券には、運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。また、ファンドが指定投資信託証券を通じてETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。

◆ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

| 実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値                                 |
|------------------------------------------------------|
| $1.25\% \pm 0.05\% \text{程度}^{\ast 3} + \text{成功報酬}$ |

上記の実質的な信託報酬率の概算値は、2019年6月25日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。



※3 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.30%±0.05%程度となります。

《支払先の役務の内容》

| ＜委託会社＞                                     | ＜販売会社＞                                       | ＜受託会社＞                      |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |

（４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額<sup>※</sup>をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%以内（2019年6月25日現在0.1%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

| 《利子所得》                                                                                                 | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>                                                                       | 《配当所得》                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul> | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul> |

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

## ◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収<sup>※</sup>が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ■換金（解約）時および償還時の課税について■

### 〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益<sup>※</sup>については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

### 〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■個別元本について■

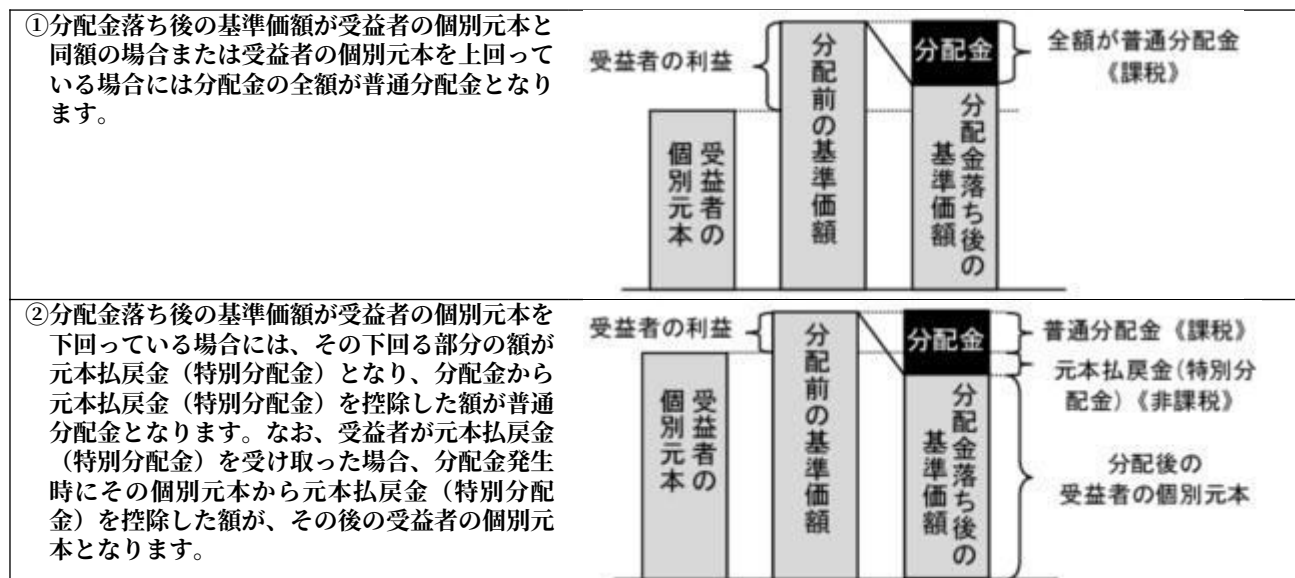
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## ■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2019年4月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

| 資産の種類              | 国／地域    | 時価合計（円）     | 投資比率（％） |
|--------------------|---------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券           | 日本      | 175,970,058 | 88.98   |
|                    | ルクセンブルグ | 18,432,904  | 9.32    |
|                    | 小計      | 194,402,962 | 98.31   |
| 現金・預金・その他資産（負債控除後） | —       | 3,338,865   | 1.68    |
| 合計（純資産総額）          |         | 197,741,827 | 100.00  |

### （2）【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国／地域 | 種類       | 銘柄名                             | 数量     | 簿価単価（円） | 簿価金額（円）     | 評価単価（円） | 評価金額（円）     | 投資比率（％） |
|----|------|----------|---------------------------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| 1  | 日本   | 投資信託受益証券 | グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用） | 11,737 | 12,118  | 142,232,031 | 12,034  | 141,243,058 | 71.42   |
| 2  | 日本   | 投資信託受益証券 | ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）        | 3,500  | 10,030  | 35,106,885  | 9,922   | 34,727,000  | 17.56   |

|   |         |          |                                   |     |        |            |        |            |      |
|---|---------|----------|-----------------------------------|-----|--------|------------|--------|------------|------|
| 3 | ルクセンブルグ | 投資信託受益証券 | クレディ・スイス（ルクス）マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH | 202 | 90,053 | 18,190,858 | 91,252 | 18,432,904 | 9.32 |
|---|---------|----------|-----------------------------------|-----|--------|------------|--------|------------|------|

## 種類別及び業種別投資比率

| 種類       | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 98.31   |
| 合 計      | 98.31   |

### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### ①【純資産の推移】

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

|                      | 純資産総額（百万円） |       | 1口当たり純資産額(円) |        |
|----------------------|------------|-------|--------------|--------|
|                      | (分配落)      | (分配付) | (分配落)        | (分配付)  |
| 第1計算期間 (2017年 3月29日) | 24         | 24    | 0.9756       | 0.9756 |
| 第2計算期間 (2018年 3月29日) | 75         | 75    | 0.9690       | 0.9690 |
| 第3計算期間 (2019年 3月29日) | 167        | 167   | 0.9466       | 0.9466 |
| 2018年 4月末日           | 78         | —     | 0.9468       | —      |
| 5月末日                 | 80         | —     | 0.9344       | —      |
| 6月末日                 | 82         | —     | 0.9377       | —      |
| 7月末日                 | 81         | —     | 0.9298       | —      |
| 8月末日                 | 92         | —     | 0.9337       | —      |
| 9月末日                 | 114        | —     | 0.9263       | —      |
| 10月末日                | 132        | —     | 0.9334       | —      |
| 11月末日                | 138        | —     | 0.9231       | —      |
| 12月末日                | 147        | —     | 0.9458       | —      |
| 2019年 1月末日           | 143        | —     | 0.9412       | —      |
| 2月末日                 | 156        | —     | 0.9446       | —      |
| 3月末日                 | 167        | —     | 0.9466       | —      |
| 4月末日                 | 197        | —     | 0.9406       | —      |

### ②【分配の推移】

|        | 計算期間                    | 1口当たりの分配金 |
|--------|-------------------------|-----------|
| 第1計算期間 | 2016年10月20日～2017年 3月29日 | 0.0000円   |
| 第2計算期間 | 2017年 3月30日～2018年 3月29日 | 0.0000円   |
| 第3計算期間 | 2018年 3月30日～2019年 3月29日 | 0.0000円   |

### ③【収益率の推移】

|        | 計算期間                    | 収益率   |
|--------|-------------------------|-------|
| 第1計算期間 | 2016年10月20日～2017年 3月29日 | △2.4% |
| 第2計算期間 | 2017年 3月30日～2018年 3月29日 | △0.7% |
| 第3計算期間 | 2018年 3月30日～2019年 3月29日 | △2.3% |

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### （４）【設定及び解約の実績】

|        | 計算期間                    | 設定口数        | 解約口数       | 発行済み口数      |
|--------|-------------------------|-------------|------------|-------------|
| 第1計算期間 | 2016年10月20日～2017年 3月29日 | 26,327,153  | 936,657    | 25,390,496  |
| 第2計算期間 | 2017年 3月30日～2018年 3月29日 | 80,310,850  | 27,440,288 | 78,261,058  |
| 第3計算期間 | 2018年 3月30日～2019年 3月29日 | 138,708,311 | 40,189,824 | 176,779,545 |

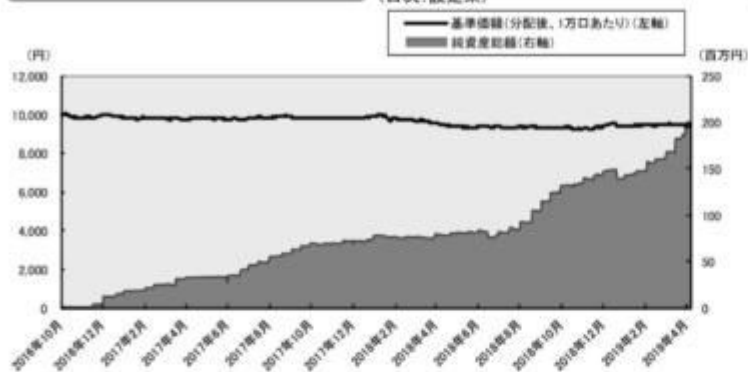
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 《参考情報》

## 運用実績（2019年4月26日現在）

### 基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



### 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

|         |     |
|---------|-----|
| 2019年3月 | 0 円 |
| 2018年3月 | 0 円 |
| 2017年3月 | 0 円 |
| —       | —   |
| —       | —   |
| 設定来累計   | 0 円 |

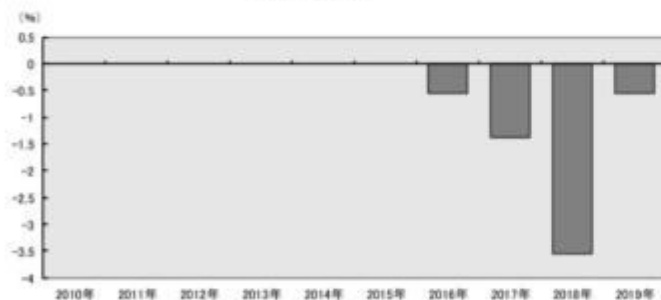
### 主要な資産の状況

#### 銘柄別投資比率

| 順位 | 銘柄                                 | 投資比率<br>(%) |
|----|------------------------------------|-------------|
| 1  | グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)    | 71.4        |
| 2  | ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用)           | 17.6        |
| 3  | クレディ・スイス(ルクス) マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH | 9.3         |

### 年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2016年は設定日（2016年10月20日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- ・ファンドは、投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、投資一任口座を開設した者等に限るものとします。  
※当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。
- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込の受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

○申込日当日または申込日の翌営業日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合

- ・ ロンドン証券取引所                      ・ ロンドンの銀行
- ・ ニューヨーク証券取引所              ・ ニューヨークの銀行
- ・ ルクセンブルグの銀行

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

**野村アセットマネジメント株式会社**

**サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)**

**<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時**

**インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>**

- ・販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。
- ・販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・一部解約の実行の請求の受付については、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分

とします。

- ・販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求の受付けを行いません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### （１）【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象     | 評価方法                                                         |
|--------|--------------------------------------------------------------|
| 投資信託証券 | 原則として、基準価額計算日の前営業日 <sup>※1</sup> の基準価額 <sup>※2</sup> で評価します。 |



|                   |                                                  |
|-------------------|--------------------------------------------------|
| 上場投資信託証券<br>(ETF) | 原則として、基準価額計算日 <sup>※3</sup> の金融商品取引所の最終相場で評価します。 |
| 外貨建資産             | 原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。                |

※1 マザーファンド受益証券については、原則として基準価額計算日とします。

※2 外国投資信託（外国投資法人を含む）については、とりうる直近の純資産価格とします。

※3 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## （2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## （3）【信託期間】

無期限とします(2016年10月20日設定)。

## （4）【計算期間】

原則として、毎年3月30日から翌年3月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## （5）【その他】

### （a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### （b）信託期間の終了

（i）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手續を行なうことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

#### (c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

#### (d) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思

表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

## 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### ① 収益分配金に対する請求権

#### ■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益

分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### ■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

#### ② 償還金に対する請求権

##### ■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

##### ■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### ③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2018年3月30日から2019年3月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

|                 | 第2期<br>(2018年 3月29日現在) | 第3期<br>(2019年 3月29日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部            |                        |                        |
| 流動資産            |                        |                        |
| コール・ローン         | 1,416,580              | 1,913,082              |
| 投資信託受益証券        | 75,013,558             | 165,684,120            |
| 未収入金            | 718,224                | 195,072                |
| 流動資産合計          | 77,148,362             | 167,792,274            |
| 資産合計            | 77,148,362             | 167,792,274            |
| 負債の部            |                        |                        |
| 流動負債            |                        |                        |
| 未払解約金           | 1,193,276              | 217,174                |
| 未払受託者報酬         | 11,622                 | 22,668                 |
| 未払委託者報酬         | 104,474                | 204,046                |
| 未払利息            | 2                      | 3                      |
| その他未払費用         | 1,100                  | 2,211                  |
| 流動負債合計          | 1,310,474              | 446,102                |
| 負債合計            | 1,310,474              | 446,102                |
| 純資産の部           |                        |                        |
| 元本等             |                        |                        |
| 元本              | 78,261,058             | 176,779,545            |
| 剰余金             |                        |                        |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △2,423,170             | △9,433,373             |
| 元本等合計           | 75,837,888             | 167,346,172            |
| 純資産合計           | 75,837,888             | 167,346,172            |
| 負債純資産合計         | 77,148,362             | 167,792,274            |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|                                           | 第2期<br>自 2017年 3月30日<br>至 2018年 3月29日 | 第3期<br>自 2018年 3月30日<br>至 2019年 3月29日 |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益                                      |                                       |                                       |
| 有価証券売買等損益                                 | △676,087                              | △262,968                              |
| 営業収益合計                                    | △676,087                              | △262,968                              |
| 営業費用                                      |                                       |                                       |
| 支払利息                                      | 832                                   | 2,514                                 |
| 受託者報酬                                     | 18,326                                | 36,666                                |
| 委託者報酬                                     | 164,727                               | 329,912                               |
| その他費用                                     | 1,694                                 | 3,557                                 |
| 営業費用合計                                    | 185,579                               | 372,649                               |
| 営業利益又は営業損失（△）                             | △861,666                              | △635,617                              |
| 経常利益又は経常損失（△）                             | △861,666                              | △635,617                              |
| 当期純利益又は当期純損失（△）                           | △861,666                              | △635,617                              |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | △35,886                               | △737,265                              |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△）                           | △618,914                              | △2,423,170                            |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                            | 613,772                               | 1,771,115                             |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額                   | 613,772                               | 1,771,115                             |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                            | 1,592,248                             | 8,882,966                             |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額                   | 1,592,248                             | 8,882,966                             |
| 分配金                                       | -                                     | -                                     |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△）                           | △2,423,170                            | △9,433,373                            |

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                       |                                                                                                                                           |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.運用資産の評価基準及び評価方法     | 投資信託受益証券<br>原則として時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。<br>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 |
| 2.費用・収益の計上基準          | 有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。                                                                                                              |
| 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。                     |
| 4.その他                 | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 3月30日から2019年 3月29日までとなっております。                                                                                |

## (貸借対照表に関する注記)

| 第2期<br>2018年 3月29日現在                                                         | 第3期<br>2019年 3月29日現在                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数<br>78,261,058口                                          | 1. 計算期間の末日における受益権の総数<br>176,779,545口                                         |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br><br>元本の欠損 2,423,170円                     | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br><br>元本の欠損 9,433,373円                     |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 0.9690円<br>(10,000口当たり純資産額) (9,690円) | 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 0.9466円<br>(10,000口当たり純資産額) (9,466円) |

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第2期<br>自 2017年 3月30日<br>至 2018年 3月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 第3期<br>自 2018年 3月30日<br>至 2019年 3月29日 |              |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------|--|--------------|---|----|---------------------------|---|----|--------|---|----|----------|---|----|---------------|-----------|----|--------------|---|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--|--|--------------|---|----|---------------------------|---|----|--------|---|----|----------|---|----|---------------|-----------|----|--------------|---|--------------|
| 1.分配金の計算過程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1.分配金の計算過程                            |              |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>0円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>0円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>0円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>78,261,058口</td></tr></table> | 項目                                    |              |  | 費用控除後の配当等収益額 | A | 0円 | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 | 収益調整金額 | C | 0円 | 分配準備積立金額 | D | 0円 | 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 0円 | 当ファンドの期末残存口数 | F | 78,261,058口 | <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>0円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>0円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>0円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>176,779,545口</td></tr></table> | 項目 |  |  | 費用控除後の配当等収益額 | A | 0円 | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 0円 | 収益調整金額 | C | 0円 | 分配準備積立金額 | D | 0円 | 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 0円 | 当ファンドの期末残存口数 | F | 176,779,545口 |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                       |              |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 費用控除後の配当等収益額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | A                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | B                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 収益調整金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | C                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 分配準備積立金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | D                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 当ファンドの分配対象収益額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | E=A+B+C+D                             | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 当ファンドの期末残存口数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | F                                     | 78,261,058口  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                       |              |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 費用控除後の配当等収益額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | A                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | B                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 収益調整金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | C                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 分配準備積立金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | D                                     | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 当ファンドの分配対象収益額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | E=A+B+C+D                             | 0円           |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |
| 当ファンドの期末残存口数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | F                                     | 176,779,545口 |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |  |  |              |   |    |                           |   |    |        |   |    |          |   |    |               |           |    |              |   |              |



|                   |                         |    |                   |                         |    |
|-------------------|-------------------------|----|-------------------|-------------------------|----|
| 10,000口当たり収益分配対象額 | $G=E/F \times 10,000$   | 0円 | 10,000口当たり収益分配対象額 | $G=E/F \times 10,000$   | 0円 |
| 10,000口当たり分配金額    | H                       | 0円 | 10,000口当たり分配金額    | H                       | 0円 |
| 収益分配金金額           | $I=F \times H / 10,000$ | 0円 | 収益分配金金額           | $I=F \times H / 10,000$ | 0円 |

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

| 第2期<br>自 2017年 3月30日<br>至 2018年 3月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 第3期<br>自 2018年 3月30日<br>至 2019年 3月29日                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、REITの価格変動リスク、商品（コモディティ）市況の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> | <p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |

## (2)金融商品の時価等に関する事項

| 第2期<br>2018年 3月29日現在 | 第3期<br>2019年 3月29日現在 |
|----------------------|----------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額   | 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額   |

|                                                                                                                                                                                                                           |                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券<br/>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br/>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|

（関連当事者との取引に関する注記）

| 第2期<br>自 2017年 3月30日<br>至 2018年 3月29日                                 | 第3期<br>自 2018年 3月30日<br>至 2019年 3月29日 |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 | 同左                                    |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 第2期<br>自 2017年 3月30日<br>至 2018年 3月29日 | 第3期<br>自 2018年 3月30日<br>至 2019年 3月29日 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首元本額 25,390,496円                     | 期首元本額 78,261,058円                     |
| 期中追加設定元本額 80,310,850円                 | 期中追加設定元本額 138,708,311円                |
| 期中一部解約元本額 27,440,288円                 | 期中一部解約元本額 40,189,824円                 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類       | 第2期<br>自 2017年 3月30日<br>至 2018年 3月29日 | 第3期<br>自 2018年 3月30日<br>至 2019年 3月29日 |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
|          | 損益に含まれた評価差額（円）                        | 損益に含まれた評価差額（円）                        |
| 投資信託受益証券 | △268,881                              | 793,641                               |
| 合計       | △268,881                              | 793,641                               |

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2019年3月29日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2019年3月29日現在)

(単位:円)

| 種類       | 通貨  | 銘柄                                | 券面総額   | 評価額                   | 備考 |
|----------|-----|-----------------------------------|--------|-----------------------|----|
| 投資信託受益証券 | 日本円 | グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）   | 9,847  | 119,345,640           |    |
|          |     | ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）          | 2,941  | 29,592,342            |    |
|          |     | クレディ・スイス（ルクス）マルチ・トレンド・ファンド クラスEBH | 186    | 16,746,138            |    |
|          | 小計  | 銘柄数：3<br>組入時価比率：99.0%             | 12,974 | 165,684,120<br>100.0% |    |
| 合計       |     |                                   |        | 165,684,120           |    |

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

2019年4月26日現在

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| I 資産総額              | 208,537,036円 |
| II 負債総額             | 10,795,209円  |
| III 純資産総額（I－II）     | 197,741,827円 |
| IV 発行済口数            | 210,219,523口 |
| V 1口当たり純資産額（III／IV） | 0.9406円      |

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

#### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

#### (3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2019年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

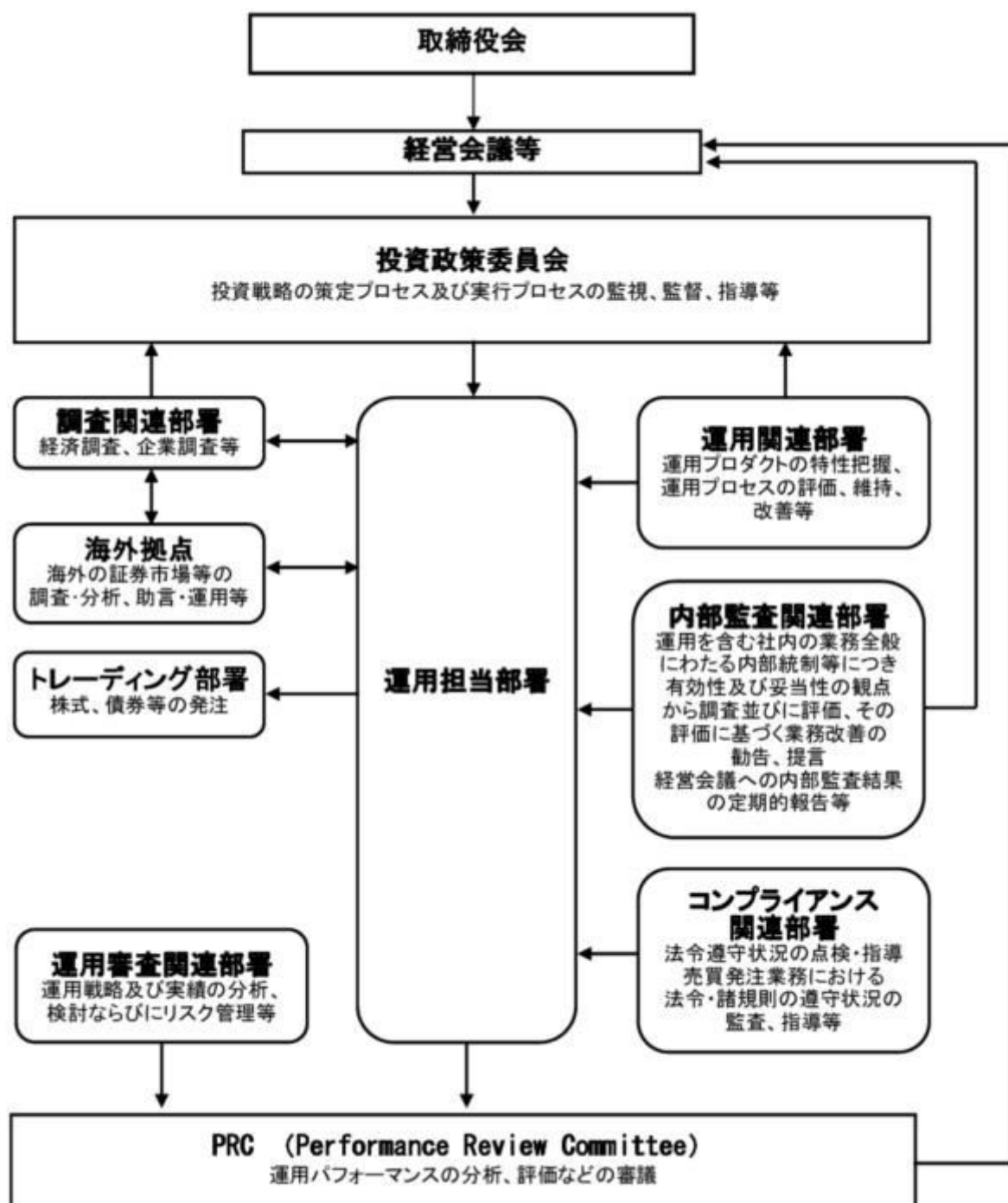
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年4月26日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|----|----|------------|
|----|----|------------|

|            |       |            |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託  | 1,029 | 28,641,641 |
| 単位型株式投資信託  | 165   | 968,337    |
| 追加型公社債投資信託 | 14    | 5,233,433  |
| 単位型公社債投資信託 | 418   | 1,723,323  |
| 合計         | 1,626 | 36,566,733 |

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

#### (1)【貸借対照表】

|          |          | 前事業年度<br>(2017年3月31日) | 当事業年度<br>(2018年3月31日) |
|----------|----------|-----------------------|-----------------------|
| 区分       | 注記<br>番号 | 金額(百万円)               | 金額(百万円)               |
| (資産の部)   |          |                       |                       |
| 流動資産     |          |                       |                       |
| 現金・預金    |          | 127                   | 919                   |
| 金銭の信託    |          | 52,247                | 47,936                |
| 有価証券     |          | 15,700                | 22,600                |
| 前払金      |          | 33                    | 0                     |
| 前払費用     |          | 2                     | 26                    |
| 未収入金     |          | 495                   | 464                   |
| 未収委託者報酬  |          | 16,287                | 24,059                |
| 未収運用受託報酬 |          | 7,481                 | 6,764                 |
| 繰延税金資産   |          | 1,661                 | 2,111                 |
| その他      |          | 42                    | 181                   |



|          |     |       |         |       |         |
|----------|-----|-------|---------|-------|---------|
| 貸倒引当金    |     |       | △11     |       | △15     |
| 流動資産計    |     |       | 94,066  |       | 105,048 |
| 固定資産     |     |       |         |       |         |
| 有形固定資産   |     |       | 1,001   |       | 874     |
| 建物       | ※ 2 | 377   |         | 348   |         |
| 器具備品     | ※ 2 | 624   |         | 525   |         |
| 無形固定資産   |     |       | 7,185   |       | 7,157   |
| ソフトウェア   |     | 7,184 |         | 7,156 |         |
| その他      |     | 0     |         | 0     |         |
| 投資その他の資産 |     |       | 13,165  |       | 13,825  |
| 投資有価証券   |     | 1,233 |         | 1,184 |         |
| 関係会社株式   |     | 8,124 |         | 9,033 |         |
| 従業員長期貸付金 |     | -     |         | 36    |         |
| 長期差入保証金  |     | 44    |         | 54    |         |
| 長期前払費用   |     | 37    |         | 36    |         |
| 前払年金費用   |     | 2,594 |         | 2,350 |         |
| 繰延税金資産   |     | 960   |         | 962   |         |
| その他      |     | 170   |         | 168   |         |
| 貸倒引当金    |     | -     |         | △0    |         |
| 固定資産計    |     |       | 21,353  |       | 21,857  |
| 資産合計     |     |       | 115,419 |       | 126,906 |

|           |          | 前事業年度<br>(2017年3月31日) |        | 当事業年度<br>(2018年3月31日) |        |
|-----------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(百万円)               |        | 金額(百万円)               |        |
| (負債の部)    |          |                       |        |                       |        |
| 流動負債      |          |                       |        |                       |        |
| 預り金       |          |                       | 98     |                       | 133    |
| 未払金       | ※ 1      |                       | 10,401 |                       | 17,853 |
| 未払収益分配金   |          | 1                     |        | 1                     |        |
| 未払償還金     |          | 31                    |        | 31                    |        |
| 未払手数料     |          | 5,242                 |        | 7,884                 |        |
| 関係会社未払金   |          | 4,438                 |        | 7,930                 |        |
| その他未払金    |          | 687                   |        | 2,005                 |        |
| 未払費用      | ※ 1      |                       | 9,461  |                       | 12,441 |
| 未払法人税等    |          |                       | 714    |                       | 2,241  |
| 前受収益      |          |                       | 39     |                       | 33     |
| 賞与引当金     |          |                       | 4,339  |                       | 4,626  |
| 流動負債計     |          |                       | 25,055 |                       | 37,329 |
| 固定負債      |          |                       |        |                       |        |
| 退職給付引当金   |          |                       | 2,947  |                       | 2,938  |
| 時効後支払損引当金 |          |                       | 538    |                       | 548    |
| 固定負債計     |          |                       | 3,485  |                       | 3,486  |
| 負債合計      |          |                       | 28,540 |                       | 40,816 |
| (純資産の部)   |          |                       |        |                       |        |
| 株主資本      |          |                       | 86,837 |                       | 86,078 |
| 資本金       |          |                       | 17,180 |                       | 17,180 |
| 資本剰余金     |          |                       | 13,729 |                       | 13,729 |
| 資本準備金     |          | 11,729                |        | 11,729                |        |
| その他資本剰余金  |          | 2,000                 |        | 2,000                 |        |

|              |        |         |        |         |
|--------------|--------|---------|--------|---------|
| 利益剰余金        |        | 55,927  |        | 55,168  |
| 利益準備金        | 685    |         | 685    |         |
| その他利益剰余金     | 55,242 |         | 54,483 |         |
| 別途積立金        | 24,606 |         | 24,606 |         |
| 繰越利益剰余金      | 30,635 |         | 29,876 |         |
| 評価・換算差額等     |        | 41      |        | 11      |
| その他有価証券評価差額金 |        | 41      |        | 11      |
| 純資産合計        |        | 86,878  |        | 86,090  |
| 負債・純資産合計     |        | 115,419 |        | 126,906 |

## (2) 【損益計算書】

|           |          | 前事業年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-----------|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                | 金額(百万円)                                |
| 営業収益      |          |                                        |                                        |
| 委託者報酬     |          | 96,594                                 | 115,907                                |
| 運用受託報酬    |          | 28,466                                 | 26,200                                 |
| その他営業収益   |          | 266                                    | 338                                    |
| 営業収益計     |          | 125,327                                | 142,447                                |
| 営業費用      |          |                                        |                                        |
| 支払手数料     |          | 39,785                                 | 45,252                                 |
| 広告宣伝費     |          | 1,011                                  | 1,079                                  |
| 公告費       |          | 0                                      | 0                                      |
| 調査費       |          | 26,758                                 | 30,516                                 |
| 調査費       |          | 5,095                                  | 5,830                                  |
| 委託調査費     |          | 21,662                                 | 24,685                                 |
| 委託計算費     |          | 1,290                                  | 1,376                                  |
| 営業雑経費     |          | 4,408                                  | 5,464                                  |
| 通信費       |          | 162                                    | 125                                    |
| 印刷費       |          | 940                                    | 966                                    |
| 協会費       |          | 76                                     | 79                                     |
| 諸経費       |          | 3,228                                  | 4,293                                  |
| 営業費用計     |          | 73,254                                 | 83,689                                 |
| 一般管理費     |          |                                        |                                        |
| 給料        |          | 11,269                                 | 11,716                                 |
| 役員報酬      | ※ 2      | 301                                    | 425                                    |
| 給料・手当     |          | 6,923                                  | 6,856                                  |
| 賞与        |          | 4,044                                  | 4,433                                  |
| 交際費       |          | 126                                    | 132                                    |
| 旅費交通費     |          | 469                                    | 482                                    |
| 租税公課      |          | 898                                    | 1,107                                  |
| 不動産賃借料    |          | 1,222                                  | 1,221                                  |
| 退職給付費用    |          | 1,223                                  | 1,119                                  |
| 固定資産減価償却費 |          | 2,730                                  | 2,706                                  |
| 諸経費       |          | 8,118                                  | 9,122                                  |
| 一般管理費計    |          | 26,059                                 | 27,609                                 |

|      |  |  |        |  |        |
|------|--|--|--------|--|--------|
| 営業利益 |  |  | 26,012 |  | 31,148 |
|------|--|--|--------|--|--------|

|              |          | 前事業年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日) |        |
|--------------|----------|----------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                |        | 金額(百万円)                                |        |
| 営業外収益        |          |                                        |        |                                        |        |
| 受取配当金        | ※ 1      | 7,397                                  |        | 4,031                                  |        |
| 受取利息         |          | 0                                      |        | 4                                      |        |
| 金銭の信託運用益     |          | 684                                    |        | -                                      |        |
| その他          |          | 379                                    |        | 362                                    |        |
| 営業外収益計       |          |                                        | 8,461  |                                        | 4,398  |
| 営業外費用        |          |                                        |        |                                        |        |
| 支払利息         |          | 17                                     |        | 2                                      |        |
| 金銭の信託運用損     |          | -                                      |        | 312                                    |        |
| 時効後支払損引当金繰入額 |          | 16                                     |        | 13                                     |        |
| 為替差損         |          | 33                                     |        | 46                                     |        |
| その他          |          | 9                                      |        | 31                                     |        |
| 営業外費用計       |          |                                        | 77     |                                        | 405    |
| 経常利益         |          |                                        | 34,397 |                                        | 35,141 |
| 特別利益         |          |                                        |        |                                        |        |
| 投資有価証券等売却益   |          | 26                                     |        | 20                                     |        |
| 関係会社清算益      |          | 41                                     |        | -                                      |        |
| 株式報酬受入益      |          | 59                                     |        | 75                                     |        |
| 特別利益計        |          |                                        | 126    |                                        | 95     |
| 特別損失         |          |                                        |        |                                        |        |
| 投資有価証券等評価損   |          | 6                                      |        | 2                                      |        |
| 固定資産除却損      | ※ 3      | 9                                      |        | 58                                     |        |
| 特別損失計        |          |                                        | 15     |                                        | 60     |
| 税引前当期純利益     |          |                                        | 34,507 |                                        | 35,176 |
| 法人税、住民税及び事業税 |          |                                        | 7,147  |                                        | 10,775 |
| 法人税等調整額      |          |                                        | 1,722  |                                        | △439   |
| 当期純利益        |          |                                        | 25,637 |                                        | 24,840 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

|  | 株主資本 |       |          |         |       |          |         |         |
|--|------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|
|  | 資本金  | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金 |          |         | 株主資本合計  |
|  |      | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |
|  |      |       |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |

|                             |        |        |       |        |     |        |         |         |         |
|-----------------------------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|---------|---------|---------|
| 当期首残高                       | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405  | 68,696  | 99,606  |
| 当期変動額                       |        |        |       |        |     |        |         |         |         |
| 剰余金の配当                      |        |        |       |        |     |        | △38,407 | △38,407 | △38,407 |
| 当期純利益                       |        |        |       |        |     |        | 25,637  | 25,637  | 25,637  |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |        |        |       |        |     |        |         |         |         |
| 当期変動額合計                     | －      | －      | －     | －      | －   | －      | △12,769 | △12,769 | △12,769 |
| 当期末残高                       | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,635  | 55,927  | 86,837  |

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
|                             | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                       | 5,349            | 5,349          | 104,956 |
| 当期変動額                       |                  |                |         |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △38,407 |
| 当期純利益                       |                  |                | 25,637  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） | △5,308           | △5,308         | △5,308  |
| 当期変動額合計                     | △5,308           | △5,308         | △18,078 |
| 当期末残高                       | 41               | 41             | 86,878  |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本   |            |                   |                   |            |            |                      |                   | 株 主<br>資 本<br>合 計 |
|---------------------------------|--------|------------|-------------------|-------------------|------------|------------|----------------------|-------------------|-------------------|
|                                 | 資本金    | 資本剰余金      |                   |                   | 利益剰余金      |            |                      |                   |                   |
|                                 |        | 資 本<br>準備金 | その他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |                      | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |                   |
|                                 |        |            |                   |                   |            | 別 途<br>積立金 | 繰<br>越<br>利 益<br>剰余金 |                   |                   |
| 当期首残高                           | 17,180 | 11,729     | 2,000             | 13,729            | 685        | 24,606     | 30,635               | 55,927            | 86,837            |
| 当期変動額                           |        |            |                   |                   |            |            |                      |                   |                   |
| 剰余金の配当                          |        |            |                   |                   |            |            | △25,598              | △25,598           | △25,598           |
| 当期純利益                           |        |            |                   |                   |            |            | 24,840               | 24,840            | 24,840            |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額（純<br>額） |        |            |                   |                   |            |            |                      |                   |                   |

|         |        |        |       |        |     |        |        |        |        |
|---------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 当期変動額合計 | —      | —      | —     | —      | —   | —      | △758   | △758   | △758   |
| 当期末残高   | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 29,876 | 55,168 | 86,078 |

(単位：百万円)

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|------------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高               | 41           | 41         | 86,878  |
| 当期変動額               |              |            |         |
| 剰余金の配当              |              |            | △25,598 |
| 当期純利益               |              |            | 24,840  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29          | △29        | △29     |
| 当期変動額合計             | △29          | △29        | △788    |
| 当期末残高               | 11           | 11         | 86,090  |

## [重要な会計方針]

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/> 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)<br/> 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p>                                                                                                                                     |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/> 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br/> 主な耐用年数は以下の通りであります。<br/> 建物 38～50年<br/> 附属設備 8～15年<br/> 構築物 20年<br/> 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/> 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 引当金の計上基準         | <p>(1) 貸倒引当金<br/> 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/> 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>                                                                                                                                                                   |

|                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p> | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。<br/>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金<br/>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

| 前事業年度末<br>(2017年３月31日)                                                        | 当事業年度末<br>(2018年３月31日)                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| ※１．関係会社に対する資産及び負債<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている<br>ものは、次のとおりであります。<br>未払費用 938百万円 | ※１．関係会社に対する資産及び負債<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている<br>ものは、次のとおりであります。<br>未払費用 1,781百万円 |
| ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額<br>建物 681百万円<br>器具備品 3,331<br>合計 4,013                 | ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額<br>建物 708百万円<br>器具備品 3,491<br>合計 4,200                   |

◇ 損益計算書関係

| 前事業年度<br>(自 2016年４月１日<br>至 2017年３月31日)                                               | 当事業年度<br>(自 2017年４月１日<br>至 2018年３月31日)                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ※１．関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの<br>は、次のとおりであります。<br>受取配当金 5,252百万円<br>支払利息 17 | ※１．関係会社に係る注記<br>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの<br>は、次のとおりであります。<br>受取配当金 4,026百万円<br>支払利息 2 |
| ※２．役員報酬の範囲額<br>役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお<br>ります。                                        | ※２．役員報酬の範囲額<br>(同左)                                                                 |

| ※ 3. 固定資産除却損 |      | ※ 3. 固定資産除却損 |      |
|--------------|------|--------------|------|
| 建物           | -百万円 | 建物           | 4百万円 |
| 器具備品         | 0    | 器具備品         | 0    |
| ソ フ ト ウ ェ    | 9    | ソ フ ト ウ ェ    | 53   |
| ア            |      | ア            |      |
| 合計           | 9    | 合計           | 58   |

## ◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,150,693株 | —          | —          | 5,150,693株 |

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## ①配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 34,973百万円  |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 6,790円     |
| 基準日      | 2016年3月31日 |
| 効力発生日    | 2016年6月24日 |

## ②配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

|           |             |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 3,064百万円    |
| 1株当たり配当額  | 594円87銭     |
| 効力発生日     | 2016年10月27日 |

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

|           |             |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 282百万円      |
| 1株当たり配当額  | 54円93銭      |
| 効力発生日     | 2016年10月27日 |

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

|           |             |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 87百万円       |
| 1株当たり配当額  | 16円89銭      |
| 効力発生日     | 2016年10月27日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項



|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 25,598百万円  |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 4,970円     |
| 基準日      | 2017年3月31日 |
| 効力発生日    | 2017年6月23日 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,150,693株 | —          | —          | 5,150,693株 |

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 25,598百万円  |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 4,970円     |
| 基準日      | 2017年3月31日 |
| 効力発生日    | 2017年6月23日 |

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 24,826百万円  |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 4,820円     |
| 基準日      | 2018年3月31日 |
| 効力発生日    | 2018年6月25日 |

#### ◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

|                 | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金        | 127      | 127    | -  |
| (2)金銭の信託        | 52,247   | 52,247 | -  |
| (3)未収委託者報酬      | 16,287   | 16,287 | -  |
| (4)未収運用受託報酬     | 7,481    | 7,481  | -  |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 15,700   | 15,700 | -  |
| その他有価証券         | 15,700   | 15,700 | -  |
| 資産計             | 91,843   | 91,843 | -  |
| (6)未払金          | 10,401   | 10,401 | -  |
| 未払収益分配金         | 1        | 1      | -  |
| 未払償還金           | 31       | 31     | -  |
| 未払手数料           | 5,242    | 5,242  | -  |
| 関係会社未払金         | 4,438    | 4,438  | -  |
| その他未払金          | 687      | 687    | -  |
| (7)未払費用         | 9,461    | 9,461  | -  |
| (8)未払法人税等       | 714      | 714    | -  |

|     |        |        |   |
|-----|--------|--------|---|
| 負債計 | 20,578 | 20,578 | - |
|-----|--------|--------|---|

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

|              | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金           | 127    | -           | -            | -    |
| 金銭の信託        | 52,247 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬      | 16,287 | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬     | 7,481  | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |             |              |      |
| その他有価証券      | 15,700 | -           | -            | -    |

|    |        |   |   |   |
|----|--------|---|---|---|
| 合計 | 91,843 | - | - | - |
|----|--------|---|---|---|

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

|  | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--|----------|----|----|
|--|----------|----|----|

|                 |         |         |   |
|-----------------|---------|---------|---|
| (1)現金・預金        | 919     | 919     | - |
| (2)金銭の信託        | 47,936  | 47,936  | - |
| (3)未収委託者報酬      | 24,059  | 24,059  | - |
| (4)未収運用受託報酬     | 6,764   | 6,764   | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 22,600  | 22,600  | - |
| その他有価証券         | 22,600  | 22,600  | - |
| 資産計             | 102,279 | 102,279 | - |
| (6)未払金          | 17,853  | 17,853  | - |
| 未払収益分配金         | 1       | 1       | - |
| 未払償還金           | 31      | 31      | - |
| 未払手数料           | 7,884   | 7,884   | - |
| 関係会社未払金         | 7,930   | 7,930   | - |
| その他未払金          | 2,005   | 2,005   | - |
| (7)未払費用         | 12,441  | 12,441  | - |
| (8)未払法人税等       | 2,241   | 2,241   | - |
| 負債計             | 32,536  | 32,536  | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

|              | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金           | 919     | -           | -            | -    |
| 金銭の信託        | 47,936  | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬      | 24,059  | -           | -            | -    |
| 未収運用受託報酬     | 6,764   | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券 |         |             |              |      |
| その他有価証券      | 22,600  | -           | -            | -    |
| 合計           | 102,279 | -           | -            | -    |

#### ◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

##### 1. 売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

##### 2. 満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

##### 3. 子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

##### 4. その他有価証券(2017年3月31日)

| 区分                   | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                       |               |             |
| 株式                   | -                     | -             | -           |
| 小計                   | -                     | -             | -           |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                       |               |             |
| 譲渡性預金                | 15,700                | 15,700        | -           |
| 小計                   | 15,700                | 15,700        | -           |

|    |        |        |   |
|----|--------|--------|---|
| 合計 | 15,700 | 15,700 | - |
|----|--------|--------|---|

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

### 1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

### 4. その他有価証券(2018年3月31日)

| 区分                   | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                       |               |             |
| 株式                   | -                     | -             | -           |
| 小計                   | -                     | -             | -           |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                       |               |             |
| 譲渡性預金                | 22,600                | 22,600        | -           |
| 小計                   | 22,600                | 22,600        | -           |
| 合計                   | 22,600                | 22,600        | -           |

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## ◇ 退職給付関係

| 前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> |

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 18,692 百万円 |
| 勤務費用         | 889        |
| 利息費用         | 125        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 464        |
| 退職給付の支払額     | △634       |
| その他          | 8          |
| 退職給付債務の期末残高  | 19,546     |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高    | 15,764 百万円 |
| 期待運用収益       | 394        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 468        |
| 事業主からの拠出額    | 507        |
| 退職給付の支払額     | △562       |
| 年金資産の期末残高    | 16,572     |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務         | 16,578 百万円 |
| 年金資産                 | △16,572    |
|                      | 5          |
| 非積立型制度の退職給付債務        | 2,967      |
| 未積立退職給付債務            | 2,973      |
| 未認識数理計算上の差異          | △2,992     |
| 未認識過去勤務費用            | 371        |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 352        |
| 退職給付引当金              | 2,947      |
| 前払年金費用               | △2,594     |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 352        |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 勤務費用            | 889 百万円 |
| 利息費用            | 125     |
| 期待運用収益          | △394    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 412     |
| 過去勤務費用の費用処理額    | △40     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 993     |

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

|        |      |
|--------|------|
| 債券     | 49%  |
| 株式     | 39%  |
| 生保一般勘定 | 12%  |
| その他    | 0%   |
| 合計     | 100% |

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|                 |      |
|-----------------|------|
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 0.9% |
| 退職一時金制度の割引率     | 0.6% |
| 長期期待運用収益率       | 2.5% |



## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 19,546 百万円 |
| 勤務費用         | 929        |
| 利息費用         | 167        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,415      |
| 退職給付の支払額     | △660       |
| その他          | 0          |
| 退職給付債務の期末残高  | 21,398     |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |            |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高    | 16,572 百万円 |
| 期待運用収益       | 414        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 395        |
| 事業主からの拠出額    | 510        |
| 退職給付の支払額     | △518       |
| 年金資産の期末残高    | 17,373     |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務         | 18,163 百万円 |
| 年金資産                 | △17,373    |
|                      | 790        |
| 非積立型制度の退職給付債務        | 3,235      |
| 未積立退職給付債務            | 4,025      |
| 未認識数理計算上の差異          | △3,768     |
| 未認識過去勤務費用            | 331        |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 588        |
| 退職給付引当金              | 2,938      |
| 前払年金費用               | △2,350     |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 588        |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 勤務費用            | 929 百万円 |
| 利息費用            | 167     |
| 期待運用収益          | △414    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 244     |
| 過去勤務費用の費用処理額    | △40     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 887     |

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

|        |      |
|--------|------|
| 債券     | 47%  |
| 株式     | 41%  |
| 生保一般勘定 | 12%  |
| その他    | 0%   |
| 合計     | 100% |

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|                 |      |
|-----------------|------|
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.9% |
| 退職一時金制度の割引率     | 0.5% |
| 長期期待運用収益率       | 2.5% |

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## ◇ 税効果会計関係

| 前事業年度末<br>(2017年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 当事業年度末<br>(2018年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br>繰延税金資産 百万円<br>賞与引当金 1,345<br>退職給付引当金 913<br>投資有価証券評価減 417<br>未払事業税 110<br>関係会社株式評価減 247<br>ゴルフ会員権評価減 212<br>減価償却超過額 171<br>時効後支払損引当金 166<br>子会社株式売却損 148<br>未払子会社役務提供費用 -<br>未払社会保険料 85<br>関係会社株式譲渡益 88<br>その他 274<br>繰延税金資産小計 4,183<br>評価性引当額 △739<br>繰延税金資産合計 3,444<br>繰延税金負債<br>その他有価証券評価差額金 18<br>前払年金費用 804<br>繰延税金負債合計 822<br>繰延税金資産の純額 2,621 | <b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br>繰延税金資産 百万円<br>賞与引当金 1,434<br>退職給付引当金 910<br>投資有価証券評価減 417<br>未払事業税 409<br>関係会社株式評価減 247<br>ゴルフ会員権評価減 207<br>減価償却超過額 171<br>時効後支払損引当金 169<br>子会社株式売却損 148<br>未払子会社役務提供費用 121<br>未払社会保険料 107<br>関係会社株式譲渡益 -<br>その他 197<br>繰延税金資産小計 4,543<br>評価性引当額 △735<br>繰延税金資産合計 3,808<br>繰延税金負債<br>その他有価証券評価差額金 5<br>前払年金費用 728<br>繰延税金負債合計 733<br>繰延税金資産の純額 3,074 |
| <b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 31.0%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2%<br>タックスヘイブン税制 0.7%<br>外国税額控除 △0.2%<br>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%<br>その他 △0.2%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%                                                                                                                                              | <b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 31.0%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4%<br>タックスヘイブン税制 1.8%<br>外国税額控除 △0.2%<br>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%<br>その他 △0.4%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%                                                                                                                                               |

## ◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## ◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称         | 所在地    | 資本金              | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合  | 関連当事者との関係                | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492<br>(百万円) | 持株会社  | (被所有)<br>直接<br>100% | 資産の賃貸借及び購入等<br><br>役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 24,500        | 短期借入金 | -             |
|     |                |        |                  |       |                     |                          | 資金の返済     | 24,500        |       |               |
|     |                |        |                  |       |                     |                          | 借入金利息の支払  | 17            | 未払費用  | -             |

### (イ) 子会社等

| 種類   | 会社等の名称      | 所在地     | 資本金             | 事業の内容   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係  | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|---------|--------------------|------------|----------------------|---------------|------|---------------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600<br>(百万円) | 情報サービス業 | —                  | サービス・製品の購入 | 自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2) | 787           | 未払費用 | -             |

### (ウ) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称   | 所在地    | 資本金             | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                       | 取引の内容                 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|-------------------------------------------------|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000<br>(百万円) | 証券業   | —                  | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 33,019        | 未払手数料 | 4,486         |

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称         | 所在地    | 資本金              | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合  | 関連当事者との関係                | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492<br>(百万円) | 持株会社  | (被所有)<br>直接<br>100% | 資産の賃貸借及び購入等<br><br>役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 3,000         | 短期借入金 | -             |
|     |                |        |                  |       |                     |                          | 資金の返済     | 3,000         |       |               |
|     |                |        |                  |       |                     |                          | 借入金利息の支払  | 2             | 未払費用  | -             |

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称   | 所在地    | 資本金             | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                       | 取引の内容                 | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|-------------------------------------------------|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の子会社 | 野村證券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000<br>(百万円) | 証券業   | —                  | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等<br>役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2) | 37,482        | 未払手数料 | 6,691         |

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

## （２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### ◇ １株当たり情報

| 前事業年度<br>(自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日)        |            | 当事業年度<br>(自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日)        |            |
|-----------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額                                     | 16,867円41銭 | 1株当たり純資産額                                     | 16,714円33銭 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 4,977円49銭  | 1株当たり当期純利益                                    | 4,822円68銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                             |            | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                             |            |
| 損益計算書上の当期純利益                                  | 25,637百万円  | 損益計算書上の当期純利益                                  | 24,840百万円  |
| 普通株式に係る当期純利益                                  | 25,637百万円  | 普通株式に係る当期純利益                                  | 24,840百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                            |            | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳                            |            |
| 該当事項はありません。                                   |            | 該当事項はありません。                                   |            |
| 普通株式の期中平均株式数                                  | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数                                  | 5,150,693株 |

### [重要な後発事象]

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

### 中間財務諸表

#### ◇中間貸借対照表

|          |          | 2018年9月30日現在 |
|----------|----------|--------------|
| 区分       | 注記<br>番号 | 金額(百万円)      |
| (資産の部)   |          |              |
| 流動資産     |          |              |
| 現金・預金    |          | 948          |
| 金銭の信託    |          | 43,002       |
| 有価証券     |          | 6,700        |
| 未収委託者報酬  |          | 25,448       |
| 未収運用受託報酬 |          | 6,582        |
| その他      |          | 726          |
| 貸倒引当金    |          | △16          |
| 流動資産計    |          | 83,392       |
| 固定資産     |          |              |
| 有形固定資産   | ※1       | 793          |
| 無形固定資産   |          | 6,661        |
| ソフトウェア   |          | 6,660        |
| その他      |          | 0            |
| 投資その他の資産 |          | 18,807       |
| 投資有価証券   |          | 2,582        |

|        |  |         |
|--------|--|---------|
| 関係会社株式 |  | 11,477  |
| 前払年金費用 |  | 2,191   |
| 繰延税金資産 |  | 2,108   |
| その他    |  | 448     |
| 固定資産計  |  | 26,262  |
| 資産合計   |  | 109,654 |

|              |          | 2018年9月30日現在 |
|--------------|----------|--------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)      |
| (負債の部)       |          |              |
| 流動負債         |          |              |
| 未払収益分配金      |          | 0            |
| 未払償還金        |          | 25           |
| 未払手数料        |          | 8,085        |
| その他未払金       | ※ 2      | 4,704        |
| 未払費用         |          | 11,109       |
| 未払法人税等       |          | 1,588        |
| 賞与引当金        |          | 2,349        |
| その他          |          | 149          |
| 流動負債計        |          | 28,014       |
| 固定負債         |          |              |
| 退職給付引当金      |          | 3,087        |
| 時効後支払損引当金    |          | 557          |
| 固定負債計        |          | 3,644        |
| 負債合計         |          | 31,658       |
| (純資産の部)      |          |              |
| 株主資本         |          | 77,899       |
| 資本金          |          | 17,180       |
| 資本剰余金        |          | 13,729       |
| 資本準備金        |          | 11,729       |
| その他資本剰余金     |          | 2,000        |
| 利益剰余金        |          | 46,989       |
| 利益準備金        |          | 685          |
| その他利益剰余金     |          | 46,303       |
| 別途積立金        |          | 24,606       |
| 繰越利益剰余金      |          | 21,697       |
| 評価・換算差額等     |          | 97           |
| その他有価証券評価差額金 |          | 97           |
| 純資産合計        |          | 77,996       |
| 負債・純資産合計     |          | 109,654      |

## ◇中間損益計算書

|         |          | 自 2018年4月 1日<br>至 2018年9月30日 |
|---------|----------|------------------------------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                      |
| 営業収益    |          |                              |
| 委託者報酬   |          | 60,780                       |
| 運用受託報酬  |          | 11,904                       |
| その他営業収益 |          | 172                          |
| 営業収益計   |          | 72,858                       |
| 営業費用    |          |                              |
| 支払手数料   |          | 22,197                       |

|              |     |        |
|--------------|-----|--------|
| 調査費          |     | 16,153 |
| その他営業費用      |     | 3,849  |
| 営業費用計        |     | 42,200 |
| 一般管理費        | ※ 1 | 14,475 |
| 営業利益         |     | 16,181 |
| 営業外収益        | ※ 2 | 6,812  |
| 営業外費用        | ※ 3 | 183    |
| 経常利益         |     | 22,810 |
| 特別利益         | ※ 4 | 38     |
| 特別損失         | ※ 5 | 153    |
| 税引前中間純利益     |     | 22,695 |
| 法人税、住民税及び事業税 |     | 5,121  |
| 法人税等調整額      |     | 927    |
| 中間純利益        |     | 16,646 |

## ◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本   |        |          |         |       |          |         |         |         |
|-------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |         |         | 株主資本合計  |
|                               |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |
|                               |        |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |
| 当期首残高                         | 17,180 | 11,729 | 2,000    | 13,729  | 685   | 24,606   | 29,876  | 55,168  | 86,078  |
| 当中間期変動額                       |        |        |          |         |       |          |         |         |         |
| 剰余金の配当                        |        |        |          |         |       |          | △24,826 | △24,826 | △24,826 |
| 中間純利益                         |        |        |          |         |       |          | 16,646  | 16,646  | 16,646  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額<br>(純額) |        |        |          |         |       |          |         |         |         |
| 当中間期変動額合計                     | —      | —      | —        | —       | —     | —        | △8,179  | △8,179  | △8,179  |
| 当中間期末残高                       | 17,180 | 11,729 | 2,000    | 13,729  | 685   | 24,606   | 21,697  | 46,989  | 77,899  |

(単位：百万円)



|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|------------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高                     | 11           | 11         | 86,090  |
| 当中間期変動額                   |              |            |         |
| 剰余金の配当                    |              |            | △24,826 |
| 中間純利益                     |              |            | 16,646  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 85           | 85         | 85      |
| 当中間期変動額合計                 | 85           | 85         | △8,094  |
| 当中間期末残高                   | 97           | 97         | 77,996  |

## [重要な会計方針]

|                         |                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法       | (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br>時価のないもの…移動平均法による原価法                                                                |
| 2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。                                                                                                                                                                                                 |
| 3 固定資産の減価償却の方法          | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。<br><br>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 4 引当金の計上基準              | (1) 貸倒引当金<br>一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。                                                                                  |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金<br/>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 5 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 6 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## [表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## [注記事項]

## ◇中間貸借対照表関係

| 2018年9月30日現在                                                  |          |
|---------------------------------------------------------------|----------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額                                             | 3,847百万円 |
| ※2 消費税等の取扱い                                                   |          |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。 |          |

## ◇中間損益計算書関係

| 自 2018年4月 1日<br>至 2018年9月30日 |          |
|------------------------------|----------|
| ※1 減価償却実施額                   |          |
| 有形固定資産                       | 80百万円    |
| 無形固定資産                       | 1,318百万円 |
| ※2 営業外収益のうち主要なもの             |          |
| 受取配当金                        | 6,538百万円 |

|    |               |        |
|----|---------------|--------|
| ※3 | 営業外費用のうち主要なもの |        |
|    | 支払利息          | 1百万円   |
|    | 金銭信託運用損       | 121百万円 |
|    | 時効後支払損引当金繰入   | 38百万円  |
|    | 為替差損          | 17百万円  |
| ※4 | 特別利益の内訳       |        |
|    | 投資有価証券等売却益    | 0百万円   |
|    | 株式報酬受入益       | 37百万円  |
| ※5 | 特別損失の内訳       |        |
|    | 固定資産除却損       | 153百万円 |

## ◇中間株主資本等変動計算書関係

|                              |                                      |            |    |    |            |
|------------------------------|--------------------------------------|------------|----|----|------------|
| 自 2018年4月 1日<br>至 2018年9月30日 |                                      |            |    |    |            |
| 1                            | 発行済株式に関する事項                          |            |    |    |            |
|                              | 株式の種類                                | 当事業年度期首    | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末   |
|                              | 普通株式                                 | 5,150,693株 | —  | —  | 5,150,693株 |
| 2                            | 配当に関する事項                             |            |    |    |            |
|                              | 配当金支払額                               |            |    |    |            |
|                              | 2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 |            |    |    |            |
|                              | ・普通株式の配当に関する事項                       |            |    |    |            |
|                              | (1) 配当金の総額                           | 24,826百万円  |    |    |            |
|                              | (2) 1株当たり配当額                         | 4,820円     |    |    |            |
|                              | (3) 基準日                              | 2018年3月31日 |    |    |            |
|                              | (4) 効力発生日                            | 2018年6月25日 |    |    |            |

## ◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

|                 | 中間貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-----------------|------------|--------|----|
| (1)現金・預金        | 948        | 948    | -  |
| (2)金銭の信託        | 43,002     | 43,002 | -  |
| (3)未収委託者報酬      | 25,448     | 25,448 | -  |
| (4)未収運用受託報酬     | 6,582      | 6,582  | -  |
| (5)有価証券及び投資有価証券 |            |        |    |
| その他有価証券         | 6,700      | 6,700  | -  |
| 資産計             | 82,682     | 82,682 | -  |
| (6)未払金          | 12,817     | 12,817 | -  |
| 未払収益分配金         | 0          | 0      | -  |
| 未払償還金           | 25         | 25     | -  |

|           |        |        |   |
|-----------|--------|--------|---|
| 未払手数料     | 8,085  | 8,085  | - |
| その他未払金    | 4,704  | 4,704  | - |
| (7)未払費用   | 11,109 | 11,109 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,588  | 1,588  | - |
| 負債計       | 25,515 | 25,515 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券(2018年9月30日)

| 区分                             | 中間貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えない<br>もの |                         |               |             |
| 譲渡性預金                          | 6,700                   | 6,700         | -           |
| 小計                             | 6,700                   | 6,700         | -           |
| 合計                             | 6,700                   | 6,700         | -           |

### ◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

#### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

##### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

##### (2) 地域ごとの情報

###### ① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

###### ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

##### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

### ◇1株当たり情報

| 自 2018年4月 1日<br>至 2018年9月30日 |            |
|------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額                    | 15,142円86銭 |
| 1株当たり中間純利益                   | 3,231円95銭  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 中間純利益        | 16,646百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —         |
| 普通株式に係る中間純利益 | 16,646百万円 |
| 期中平均株式数      | 5,150千株   |

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。 )又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### (1)受託者

| (a)名称 | (b)資本金の額 <sup>*</sup> | (c)事業の内容 |
|-------|-----------------------|----------|
|-------|-----------------------|----------|

|            |           |                                                            |
|------------|-----------|------------------------------------------------------------|
| 野村信託銀行株式会社 | 35,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |
|------------|-----------|------------------------------------------------------------|

＊2019年4月末現在

## (2)販売会社

| (a)名称      | (b)資本金の額 <sup>*</sup> | (c)事業の内容                        |
|------------|-----------------------|---------------------------------|
| FFG証券株式会社  | 3,000百万円              | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| ごうぎん証券株式会社 | 3,000百万円              |                                 |
| 株式会社 熊本銀行  | 33,847百万円             | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。              |
| 株式会社 親和銀行  | 36,878百万円             |                                 |
| 野村信託銀行株式会社 | 35,000百万円             |                                 |
| 株式会社 福岡銀行  | 82,329百万円             |                                 |

＊2019年4月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1)受託者

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日       | 提出書類          |
|-------------|---------------|
| 2018年 6月26日 | 有価証券届出書       |
| 2018年 6月26日 | 有価証券報告書       |
| 2018年12月26日 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 2018年12月26日 | 半期報告書         |

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 雄一郎  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津 村 健二郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。



当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブの2018年3月30日から2019年3月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブの2019年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 亀井純子 |
|--------------------|-------|------|

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井雄一郎 |
|--------------------|-------|-------|

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 津村健二郎 |
|--------------------|-------|-------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。